

令和2年12月17日

四万十町議会議長 下 元 昇 様

四万十町議会決算特別委員会
委員長 田 邊 哲 夫



四万十町決算特別委員会審査報告書

当委員会に付託を受けた令和元年度四万十町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに令和元年度四万十町水道事業会計決算の審査経過と結果について下記のとおりに報告する。

記

1. 審査の経過

審査にあたっては、執行部から提案のあった決算書、決算資料及び監査委員提出の決算審査意見書を基に、執行部の説明と答弁を求め、5日間にわたり慎重な審査を行った。

2. 審査を実施した日、及び説明と答弁を求めた課等

	午 前 (9 : 30～12 : 00)	午 後 (13 : 00～17 : 00)
10/28	町民課、税務課、環境水道課、議会事務局	総務課、企画課、人材育成推進センター
10/29	建設課、危機管理課	農林水産課、農業委員会
10/30		教育委員会（学校教育課、生涯学習課）
11/ 4	健康福祉課、診療所	にぎわい創出課
11/ 5	大正地域振興局 ※会場：大正地域振興局	十和地域振興局 ※会場：大正地域振興局

3. 審査の結果

平成から令和に変わり、町民も心新たにした年度となった。また元年度末頃から、突然世界中に現れた新型コロナウイルス感染症により、自治体にとって大きな不安を受けた年度となった。

普通会計決算においては、歳出総額 168 億 3,608 万 1 千円となり、前年度比 5.1%増 (8 億 1,493 万 4 千円) の増額となった。歳入総額では 174 億 4,821 万 5 千円で、前年度比 5.8%増 (9 億 5,908 万 1 千円) で、実質収支額は 4 億 7,917 万 1 千円の黒字決算となった。歳入では、自主財源である町税は 16 億 2,462 万 8 千円で、前年度 16 億 1,854 万円に比較し微増となり、町民所得は横ばいの状況と推察される。

当年度に行った主な事業としては、地場産業振興センター加工場整備、吉見川浸水対策、興津排水機場長寿命化、小学校空調設備の整備などを実施している。歳入、歳出決算総額は 3 年間連続で 160 億円を超える額となっている。

今後の財政運営にあたっては、歳入では地方交付税の減少や、ふるさと支援寄付金の減少も見込まれること、また歳出では老朽化施設、道路や橋梁の改修工事が見込まれる。事業の実施については優先順位を順守し、歳出削減に努めること。また公平、公正の観点から改善すべき事項、検討すべき事項などの意見を付して、令和元年度四万十町一般会計及び各特別会計並びに水道事業の歳入歳出決算について、全員一致で認定すべきものと決定した。

4. 決算の内容

(1) 一般会計

令和元年度一般会計決算は、歳入総額 174 億 4,821 万 5 千円、歳出総額 168 億 3,608 万 1 千円で、歳入歳出差引額は形式収支額 6 億 1,213 万 4 千円である。歳入の主なものは、町税 16 億 2,462 万 8 千円 (9.3%)、地方交付税 68 億 5,482 万 7 千円 (39.3%)、国庫支出金 15 億 7,054 万 1 千円 (9%)、町債 20 億 2,310 万円 (11.6%) である。

また歳出の主なものは、議会費 1 億 1,597 万 1 千円 (0.7%)、総務費 36 億 4,292 万円 (21.6%)、民生費 34 億 2,074 万 6 千円 (20.3%)、衛生費 12 億 1,295 万 3 千円 (7.2%)、農林水産業費 18 億 4,015 万円 (10.9%)、商工費 4 億 8,131 万 9 千円 (2.9%)、土木費 15 億 2,149 万 6 千円 (9.1%)、消防費 9 億 4,076 万 9 千円 (5.6%)、教育費 11 億 8,115 万 5 千円 (7.0%)、

災害復旧費 3 億 801 万 5 千円 (1.8%)、公債費 21 億 6,955 万 9 千円 (12.9%) である。

歳入を前年度対比で見ると、9 億 5,908 万 1 千円増となった。増額の主なものは、森林環境譲与税や幼児教育・保育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金の創設、町債などである。

(2) 特別会計 (9 特別会計)

歳入決算額は 66 億 7,874 万円、歳出総額は 65 億 8,426 万 7 千円で、歳入歳出差引額は、形式収支と実質収支額ともに 9,447 万 3 千円の黒字となっている。収入未済額は簡易水道使用料及び手数料で 2,431 万 2 千円 (前年度比 134%増)、国保税 1,833 万 5 千円 (前年度比 1.4%減) などとなっている。

9 特別会計の不能欠損額の合計は 264 万 8 千円となっている。

(3) 水道事業会計

事業収益決算額は 1 億 1,365 万 7 千円、事業費用決算額 1 億 482 万 3 千円で、決算上の収支は 883 万 4 千円の黒字となっているが、人口、給水戸数は年々減少傾向にあり、経営状況は厳しさが増している。

5. 審査意見

- ① 一般会計の収入未済額のうち、町税で 3,982 万円、住宅新築資金貸付金 6,087 万 3 千円が主なものだが、特に住宅新築資金については最大限の収納に努めること。また不用額については、業務の性質上やむを得ない部分は理解するが、事業の進捗状況を常に把握し、適切な処置を行うこと。

町税についても、県下自治体の平均収納率を若干下回っており、なお一層の徴収努力をされたい。

※2019 年高知県内市町村の税徴収率 97.5% (国民健康保険税を除く)

- ② 執行部各課において、様々な計画立案のための委託料が計上されているが、本来は町独自の立案が望ましい。専門的な知見も必要と考えるが、全てを委託ではなく、所管課が主体となって基本的な考えを示し、職員のスキルアップや町民の参画も十分検討したうえで、委託内容を決定すること。

- ③ U・I ターン移住希望者の住宅確保に万全を期すこと。
- ④ 健康ステーション事業については、中強度運動健康法に取り組み、壮年層の健康意識の向上・定着、健康寿命の延伸や医療費並びに介護給付費の抑制を図るものである。町民への周知がまだ弱く、広報活動の強化はもとより、町の職員も含め本事業の目的を再認識し、組織をあげて普及推進に努めること。
- ⑤ 森林環境譲与税の使途について、しっかりと計画を立て、税の主旨に基づき支出すること。
- ⑥ 地籍調査については年々確定が困難になる。税の公平、公正の観点からも早期完了を期待する。